

一般質問

一般質問とは、議案と関係なく市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただすもので定例会に限って行われます。今回の一般質問は12月11日から同13日までの3日間行い、計10名の議員が質問に立ちました。掲載原稿は質問者本人が要約したものです。

質問者	質問事項
若山 敬介	①景観保全と廃屋対策について ②再任用制度について
蓮池 良正	①2013年度からの市機構改革について ②2013年度予算案編成にかかわって ③人口構成の変化に伴う市の課題
奈良崎利幸	①本渡看護専門学校について
浜崎 昭臣	①観光振興について ②天草市定住促進について ③天草市空き家及び空き地情報バンク制度について ④魚貫町多目的公園及びトイレ設置について
赤木 武男	①子育て支援について ②市職員の持家に対する住居手当について ③ESCO事業（リース事業）について
中尾 友二	①本渡港大矢崎緑地について ②障がい・療育手帳の更新について ③天草エアラインについて ④小・中学校のトイレの改修について
鎗光 秀孝	①合併浄化槽の設置について ②個人情報保護について ③施設命名権（ネーミングライツ）導入について
浜崎 義昭	①議会報告会より、住民要求を受けて他
楠本 千秋	①質問への対応状況 ②市民の健康対策 ③持家改修「リフォーム」 ④天草県民体育祭
福嶋 啓子	①本市において女性が意思決定の過程にかかわる比率はどれだけか

2013年度からの市機構改革について



蓮池良正 議員

蓮池 市民にとってなじみのある名称と中身になることが期待される。総合政策部は従来の企画部と位置づけがどのように変わるのか。
総務部長 市民との協働に関する業務を地域振興部に移管し、これまでの企画部業務に加え、総合的な政策の立案、組織全体の総合調整事業の推進・評価など、より強力に推進する体制を構築するもの。

蓮池 機構改革の方向性を継続的に論議されている機関会議は常設されているか。現実的にはどういう進め方をしているのか。
また、職員向け及び市民向け啓発広報は検討されているか。

総務部長 より効果的・効率的な市政を運営するため、市長の指示を受け、関係部署と協議・調整を行い、経営戦略会議での決定を受け、今回の組織機構案を策定した。

職員向け周知は、各部長・支所長から周知し、新体制へのスムーズな移行に心がけたい。市民向けの周知は、市政日より天草、ホームページなどで周知を図っていく。

【環境保全と廃屋対策について】



若山敬介 議員

若山 天草市は、少子高齢化と人口減少に歯止めがかからない状況下、空き家が増えている。景観保全上の取り組みはされているのか。

建設部長 本市は、景観計画を策定し、天草の良好な景観保全と島づくりに取り組んでいる。廃屋への調査は実施していないが、危険な建築物に対する相談窓口の一本化を図って対応したい。今後は、他市の情報を収集して条例化を検討する。

若山 空き家バンクの取り組み状況はどうなっているのか。

経済部長 空き家の数は増えていくが、バンクへの登録数は不足している。住宅整備の課題がある。

若山 行政も条例化して腰を上げれる時期だ。空き家や廃屋は増え続ける。有効活用を図る条例となるよう期待する。

【再任用制度について】

若山 再任用制度に対する市の取り組みは。

総務部長 総務省からの通知で、地方公務員法の改正は承知している。新規採用者数の確保と再任用

制度を実施する場合の諸課題について研究をしていきたい。

若山 県下14市のうち天草市だけが条例化していないが、市長の見解は。

市長 法の改正を重く受け止め条例化に向けて取り組むつもりである。あわせて、定員適正化計画や雇用の場の創出も考慮する。

若山 廃屋対策は、家を取り壊すことだけが目的ではない。その後の空き地の利用を十分考慮した上で検討されるものである。所有者には、天草の景観保全や地域への貢献としてご協力いただきたい。再任用制度は、天草に働く人の手本となるものである。企業に法を押し付け

るのではなく、行政が見本となるよう導入されることを要望する。



空き家の状況

本渡看護専門学校について



奈良崎利幸 議員

奈良崎 本渡看護専門学校の天草島内出身者の卒業生が、就職先として、なぜ天草地域の病院などへ就職しないのか。

また、天草市独自の奨学金制度を創設できないものか。

健康福祉部長 本渡看護専門学校は、現在、1年生39人、2年生39人、3年生40人の計118人が在籍している。島内出身者は学校全体で69%の81人が在籍。

平成23年度は卒業生39人のうち天草島内の病院に12人が就職して



いる。スキルアップのため、島外の病院へ就職したい等の個人の希望もあり厳しい面はあるが、学生の約7割が天草島内の出身者でもあるので、地元定着に今後も努力したい。

また、奨学金制度は「日本学生支援機構奨学金」があり、在籍者118人のうち58%の68人、島内出身者81人のうち56%の45人が受給している。

今後、天草島内の出身者を確保し、地域の保健・医療に貢献できる看護師の育成のためには、天草独自の奨学金制度は重要な施策であると認識し、検討していく。



本渡看護専門学校の外観